

イノベーションと被災地復興

京都大学が東京・品川の「京大東京オフィス」で開く連続講座「東京で学ぶ 京大の知」(朝日新聞社後援)のシリーズ7「新しい社会、そのための経済政策」。5月30日にあった第3回講演では、京都大学先端政策分析研究センターの佐分利応貴准教授が「イノベーションと被災地復興 ～今日からあなたにできること～」と題して、「弱る経済大国・日本の病」を治療する「イノベーション」(革新的価値創造)について語った。

●洗濯機が主婦を救った



「日本経済再生にイノベーションは欠かせない。日本人は品質第一を考え続けて品質世界の国になった。イノベーションでも世界一になれる」と強調する佐分利応貴准教授

「みなさんが、今まででいちばん感動した新しいサービスや商品は何ですか」

佐分利応貴准教授の講演は、会場へのアンケートから始まった。

受講者たちが一斉に書き込む。結果を見ながら、佐分利准教授は「即席ラーメン！ すばらしい。日本発で世界に普及しています」などとコメント。

それから、「私が好きなのは洗濯機です。3年間で象1頭分の洗濯をすると三洋電機(現パナソニック)が売り出し、主婦たちを救いました」と続けた。

●21世紀、平らになった世界で勝ち残るには？

現在、日本経済の地位は低下している。GDP(国内総生産)は2010年に中国に抜かれて世界第3位。一人当たりのGDPでは18位。とはいえ、EUもアメリカも、経済が弱っている。しかも、どの国も立ち直るのが簡単ではない。佐分利准教授は言った。

「15世紀、世界(地球)は丸いことが発見された。21世紀、世界は平らなことが発見されたのです」。

かつては先進国と発展途上国の間に大きな差があった。だが、20世紀末の冷戦構造の崩壊以降、中国やロシアなど世界中の国が一つの市場経済に取り込まれた。製造技術やIT技術の発達で、途上国でも先進国と同じ品質の製品をつくれるようになった。

現在は、各国が対等な環境で競争しているのだ。しかも、新興国には安い労働力や資源もある。佐分利教授は言った。「日本が勝ち残るには、イノベーションが欠かせません」

●ポストイット誕生秘話に学ぶ

だが、イノベーションを成功させるのは簡単ではない。「イノベーションは発明(インベンション)×普及(ディフュージョン)です。研究で成果を上げても、開発にはコストがかかる。さらに商業化には社内の調整が必要です。商業化にこぎつけても売れるとは限らない。ヒットしても、後発商品にシェアを奪われたら終わりです」



イノベーションの実例と方法について、受講生たちは熱心に耳を傾けていた

佐分利准教授は成功例として、米国3M社が開発した「ポストイット」を挙げた。同社の研究者、スペンサー・シルバーは、簡単にはがれる接着剤を発明した。これは何かに使えると直感したが、社内では「接着しない接着剤」なんて相手にされない。

製品事業部にいたアート・フライはある日、教会で、賛美歌集からしおりが落ちたときに閃いた。「あの接着剤が使えるのでは」。苦労の末に試作品を完成。サンプルを全米の大企業500社に送ったところ、注文が殺到した。1980年、ポストイットが誕生した。

「3M社には、組織の内部に、自由な風土とプロジェクトを支援するネットワークがあった。どちらもイノベーションに不可欠です。推し進める人間の力も欠かせません。達成した人たちの共通点は、『絶対にあきらめない』という信念を持っていたことです」

日本でも、旧国鉄の新幹線、ヤマト運輸の宅急便サービス、シャープの電卓の液晶化など、周囲から猛反対されながらもプロジェクトを進めた人たちがいた。

「日本政府も、ロボコンのようなイノベーションのアイデアを競う学生コンテストや成功事例の表彰など、イノベーションを促進する政策を進めるべきです」

●被災地でこそ求められるイノベーション

ここから講演は「被災地復興」の話に移る。

今も復興のメドが見えない被災地で、「絶対にあきらめない」人々によるソーシャルイノベーションが始まっている。NPO法人「フェアトレード東北」の布施龍一さんは、自らも被災しながらも、高齢者たちを支援している。「担当する1200の家庭から孤独死、自殺も絶対出させない、死ぬまで面倒見る」と意気込んでいるという。

脱サラして一般社団法人「MAKOTO」を立ち上げた竹井智宏さんは、復興ビジネス支援のため、志をもってチャレンジするイニシエーター（創始者）を東北に集めようとしている。

「被災地には挑戦する文化、社会を変える文化が生まれています。ここから日本が変わるのではないか、というエネルギーを感じています」と佐分利准教授。

●If not now, when? If not you, who?

だが一方で、被災地を援助しない人たちもいる。佐分利准教授によると、社会医学（社会の病気を治す学問）には「人には人の理由がある」という原則がある。

援助をしないことにも5つの理由がある。1. 気づかない 2. 緊急事態と思わない 3. 自分の責任と考えない 4. 援助の仕方がわからない 5. 援助をする決断ができない。多くの人は、こうした理由付けで、行動に踏み出せないのだ。

「人々が被災地の現状に気づき、関心を持つことから支援は始まります。人が関心を持てば、次に必要なのはネットワークです。フェイスブックなども利用できます。ネットワークがあれば、現地の関係者とつながり、支援する方法がわかる。そこから行動を起こし、さらに自分の活動を周囲に伝えることで、被災地に関心を持つ人が増えます。こうした循環によって、支援の輪が広まり、被災地を変えられます」

ここで、佐分利准教授は、ナイチンゲールの例を挙げた。「ナイチンゲールは、病院での兵士の死亡率を40%から2%に改善した。彼女の活躍が看護師の地位も上げた。たった1人のイニシエーターが世の中を変えるのです」

社会起業家になる、NPOなどの活動を始め、専門知識を生かして支援する……。企業の中にも、できることがあるはずだ。佐分利准教授は、「日本の教育は答えがあることしか教えていません。答えがあるものを解くのは、クイズと同じです。答えがないことを自分で考えて解決することがイノベーションです」と語り、最後に、ひとりひとりの行動を促す次の言葉で締めくくった。

「If not now, when?」(今、やらずにいつやるのか)

「If not you, who?」(あなたがやらなくて、だれがやるのか)



被災地の復興のために奔走する若者たちがいる一方で、支援の手は十分ではない。なぜなのか。「人が援助行動をするまでには、5つのハードルがある」と佐分利准教授は説明した(佐分利准教授提供)